

## 平成23年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年4月11日

上場会社名	株式会社ニイタカ	上場取引所	東
コード番号	4465	URL	<a href="http://www.niitaka.co.jp">http://www.niitaka.co.jp</a>
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	森田 千里雄
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員経営企画部長	(氏名)	佐古 晴彦
四半期報告書提出予定日	平成23年4月14日	(TEL)	06(6391)3225
四半期決算補足説明資料作成の有無	：無	配当支払開始予定日	—
四半期決算説明会開催の有無	：無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年5月期第3四半期の連結業績（平成22年6月1日～平成23年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第3四半期	8,768	—	548	—	538	—	315	—
22年5月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年5月期第3四半期	53	42	—	—
22年5月期第3四半期	—	—	—	—

(注) 平成23年5月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年5月期第3四半期	12,155		6,160		50.5	1,038	86	
22年5月期	—		—		—	—	—	

(参考) 自己資本 23年5月期第3四半期 6,134百万円 22年5月期 一百万円

(注) 平成23年5月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前期の数値は記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年5月期	—	—	9	00	9	00
23年5月期	—	—	9	00	—	—
23年5月期（予想）	—	—	—	—	9	00

(注) 当四半期における配当予想の修正 : 無

### 3. 平成23年5月期の連結業績予想（平成22年6月1日～平成23年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,500	—	600	—	600	—	350	—	59	28

(注1) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

(注2) 平成23年5月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前期増減率は記載しておりません。

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー 社 (ー)、除外 ー 社 (ー)

(注1) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(注2) なお、特定子会社の異動には該当いたしません。福建新拓高日用化学品有限公司を第1四半期より連結子会社としております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年5月期3Q	5,943,052株	22年5月期	5,943,052株
23年5月期3Q	38,398株	22年5月期	38,119株
23年5月期3Q	5,904,794株	22年5月期3Q	5,905,073株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(第3四半期連結累計期間) .....	7
(第3四半期連結会計期間) .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出の増加やアジアを中心とした設備投資が増加するなど、企業業績は緩やかに回復してきました。しかし一方では、円高や原油高、物価の下落や雇用情勢の厳しさなどが続き、依然として厳しい環境のもとに推移いたしました。

このような環境下、当社グループは引き続き、環境にやさしくコストパフォーマンスの高い主力製品の販売に注力し、売上拡大に努めました。その結果、高濃度食器用洗剤などの主力製品には一定の伸びがあったものの、前年同期に発生した新型インフルエンザの流行に伴う消毒用アルコール製剤の特需が剥落したため、当第3四半期連結累計期間における売上高は8,768百万円となりました。

一方、利益につきましては、引き続き製品構成の変更や原材料費のコストダウンなどの施策を進めましたが、売上高減少の影響に加え、将来への投資としての人員増及び社会保険料の負担増などによる人件費の上昇などが影響し、営業利益は548百万円、経常利益は538百万円、四半期純利益は315百万円となりました。

(自社製造品部門) <業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤・固形燃料等>

景気低迷の影響で、当社が依拠する外食産業などのフードサービス業界も厳しい状況にありましたが環境への配慮と高いコストパフォーマンスを特徴とする主力製品の販売に努めた結果、一定の伸張がありました。しかしながら、前述の手指消毒用アルコール製剤の売上が減少し、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,535百万円となりました。

(仕入商品部門)

自社製造品を中心に営業活動を推進したため、仕入商品の売上は微減となり当第3四半期連結累計期間における売上高は2,233百万円となりました。

(注) 平成23年5月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期増減率は記載しておりません。以下、(2) 連結財政状態に関する定性的情報 ②キャッシュ・フローの分析まで同じ。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①財政状態の分析

	当第3四半期 連結会計期間末
総資産 (百万円)	12,155
純資産 (百万円)	6,160
自己資本 (百万円)	6,134
自己資本比率 (%)	50.5
1株当たり純資産 (円)	1,038.86

当第3四半期連結会計期間末における総資産は12,155百万円、純資産は6,160百万円、自己資本(純資産から少数株主持分を除いたもの)は6,134百万円となり、自己資本比率は50.5%となりました。また、1株当たり純資産は1,038円86銭となりました。資産、負債、純資産における特記すべき変動はありません。

②キャッシュ・フローの分析

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△598
現金及び現金同等物の増減	△452
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,079

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は621百万円となりました。主な増加項目は、税金等調整前四半期純利益534百万円、資金流出を伴わない減価償却費の計上522百万円及び仕入債務の増加額150百万円であります。また、主な減少項目は、法人税等の支払額592百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は472百万円となりました。主な減少項目は、有形固定資産の取得による支出408百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は598百万円となりました。主な減少項目は、短期借入金の返済による支出70百万円、長期借入金の返済による支出286百万円、リース債務の返済による支出135百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

この度の「東日本大震災」の影響につきましては、当社グループの工場・営業所等への直接の被害は軽微でありましたが、その後の全国的な消費の急減は、当社グループの依拠するフードサービス業界にも大きな影響を及ぼしており、当社グループの業績を相当程度押し下げると考えられるため、通期連結業績予想を修正いたします。

なお、平成22年10月8日の「平成23年5月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」並びに「連結決算の開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」にて公表いたしました通期の業績予想との差異は下表のとおりであります。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A)	12,100	750	750	420	71	13
今回修正予想(B)	11,500	600	600	350	59	28
増減額(B-A)	△600	△150	△150	△70		—
増減率(%)	△5.0	△20.0	△20.0	△16.7		—
(ご参考) 前期実績(非連結)	12,017	1,017	1,019	394	66	73

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

##### (a) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

##### (b) 退職給付引当金

退職給付費用については、期首に算定した年間の見積り額を期間按分する方法によっております。

#### ② 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第3四半期連結累計期間は連結初年度にあたるため、会計基準等の改正に伴う変更はありません。

#### (注) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる当社グループの損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末  
 (平成23年2月28日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,079,216
受取手形及び売掛金	2,448,851
商品及び製品	552,256
仕掛品	38,610
原材料及び貯蔵品	288,844
その他	155,139
貸倒引当金	△1,711
流動資産合計	4,561,208
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	2,797,779
土地	1,995,389
その他（純額）	1,443,385
有形固定資産合計	6,236,554
無形固定資産	
投資その他の資産	
その他	1,235,606
貸倒引当金	△87,502
投資その他の資産合計	1,148,103
固定資産合計	7,594,201
資産合計	12,155,410
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,030,309
ファクタリング債務	1,407,674
短期借入金	380,000
未払法人税等	6,190
その他	1,244,852
流動負債合計	4,069,027
固定負債	
長期借入金	404,230
退職給付引当金	928,161
役員退職慰労引当金	170,088
その他	423,113
固定負債合計	1,925,593
負債合計	5,994,620

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成23年2月28日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	585,199
資本剰余金	595,337
利益剰余金	5,064,294
自己株式	△49,689
株主資本合計	6,195,141
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△22,541
為替換算調整勘定	△38,509
評価・換算差額等合計	△61,051
少数株主持分	26,699
純資産合計	6,160,790
負債純資産合計	12,155,410



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	8,768,949
売上原価	5,307,455
売上総利益	3,461,494
販売費及び一般管理費	2,912,963
営業利益	548,531
営業外収益	
受取利息	614
受取配当金	3,535
受取手数料	2,948
その他	7,115
営業外収益合計	14,214
営業外費用	
支払利息	16,120
投資事業組合運用損	4,635
その他	3,063
営業外費用合計	23,819
経常利益	538,926
特別損失	
たな卸資産廃棄損	4,465
固定資産除売却損	253
特別損失合計	4,719
税金等調整前四半期純利益	534,207
法人税等	225,580
少数株主損益調整前四半期純利益	308,626
少数株主損失(△)	△6,816
四半期純利益	315,443

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	2,888,652
売上原価	1,734,136
売上総利益	1,154,516
販売費及び一般管理費	936,417
営業利益	218,098
営業外収益	
受取利息	215
受取配当金	1,386
受取手数料	973
その他	2,435
営業外収益合計	5,011
営業外費用	
支払利息	4,849
投資事業組合運用損	1,932
その他	1,409
営業外費用合計	8,191
経常利益	214,918
税金等調整前四半期純利益	214,918
法人税等	89,192
少数株主損益調整前四半期純利益	125,725
少数株主損失(△)	△1,623
四半期純利益	127,348

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成22年6月1日  
 至 平成23年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	534,207
減価償却費	522,691
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16,295
長期前払費用の増減額(△は増加)	16,375
受取利息及び受取配当金	△4,150
支払利息	16,120
為替差損益(△は益)	278
売上債権の増減額(△は増加)	20,487
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34,517
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△8,231
仕入債務の増減額(△は減少)	150,334
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	51,925
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,462
その他	△10,109
小計	1,225,653
利息及び配当金の受取額	4,150
利息の支払額	△16,120
法人税等の支払額	△592,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	621,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△408,398
無形固定資産の取得による支出	△59,477
その他	△5,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△70,000
長期借入金の返済による支出	△286,590
配当金の支払額	△106,287
リース債務の返済による支出	△135,003
その他	△252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△598,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,392
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△452,286
現金及び現金同等物の期首残高	1,512,860
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	18,642
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,079,216

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。